

「大正」時代区分論

～小時期区分としての「大正市民主義期」の提唱～

天 沼 香

はじめに

ここ十数年間に日露戦争から満州事変前後にかけての時期の研究は質的に飛躍的な向上を遂げてきている(1)。その中で流行的思潮となっているのは、民衆の活動を重視し、それと都市のインテリゲンチアや非特権ブルジョワジーによるデモクラシー運動の興隆とを考え合わせ、総体として相当にデモクラティックな雰囲気を持った時期として、そしてそれが当時の政治状況のある程度規定した時期として、この期を特徴づけようとする考え方である。

この見方は、かつての大正デモクラシーは徒花であった、といった見方に対する厳しい反論でもあった。また、その民衆の役割を重視する見方は、折りからの民衆史の勃興とも相まって好意を持って迎えられたと言ってよいであろう。この時期のデモクラシー的潮流こそが戦後民主主義の底流である、というような説(2)が、現在ではかなりな力を有している。

こうしたなかで、この日露戦後から満州事変前後迄の時期の区分名称は、大正デモクラシー期と呼び慣わされ始めている。だが私は、この名称に若干の疑問を感じている。

(断っておくが、あくまで区分名称としてのそれに疑問を呈するのであって、大正デモクラシー的な動きそのものに否定的疑問を感じるわけではない。) 歴史学が個別科学として存立するための一つの基盤は、明解な時代区分にあることは言うまでもないことであるが、

とするならば、その区分名称にも十分な注意が払われるべきは当然であろう。そう考える時、この大正デモクラシー期という名称には歴史的現実との間にギャップを感じさせるものがある、と言わざるを得ない。民衆の動き等に対し、少しく思い入りの忖意が感じられる事、その他諸々の難点を勘案する時、この時期区分名称は決して最適とは思えないのである。

時代区分は、科学的歴史研究の結果でもあるが、また前提でもある。結果とするならばまだ研究の緒についたばかりの者が、それを云々するものもどうかと思われるが、前提でもある以上、若輩たりともそれに関して考えを述べて然るべきであろう。時代区分論が歴史観の具体的表現(3)であるとするならば尚更、そのことは必要になってくる。

そこで私は、日本近現代史のなかでも有数の複雑な様相を呈し、ために時代イメージも形成しにくい、この広義の「大正」期に焦点を合わせ、その時期区分名称に関して私見を述べたいと考えるのである。

さて「大正市民主義期」とは今回、私が新しく提唱する時期区分名称である。本名称はあくまでまだ仮説であり、それが正鵠を得たものであるかどうかは尚、検討を要するであろう。現在、歴史学の分野では先述のようにこの時期は、「大正デモクラシー期」と称され、他に「都市民衆騒擾期」等、新呼称の提起もある。そこに敢えて「大正市民主義期」という呼称を提唱する理由について以下で触れていくことにする。

第1節 「大正市民主義期」 という時期区分に関して

～竹村論批判を軸として～

1.

さて「大正」期を論じようとする場合、まずその時期区分および区分名称を明確にしなければならない。一般的に大正時代と言えは大正天皇在位期間すなわち1912（大正1）年から1926（大正15）年まで、ということになる。しかし歴史学的には、この期間をそのまま大正期とすることは、あまり有効ではない。

鹿野政直の言うように、明治を取り扱う場合には、大逆事件があり、韓国併合があり、明治天皇の死があるので、1912（明治45）年前後ではほぼ時期を画することができる（4）。明治（というより近代）の始期の方は、維新政権成立という画期的メルクマールがあるので一層、明確に区切ることが出来る（5）。

然るに「明治から大正へ」というのは、時代の転換を示す何物でもなく、単なる天皇の交代に過ぎない。けれども「明治天皇の死というものが、…時代の転換として大きな意味

（6）をもつ、として、そこに一つの区切りを認める研究者も少なくなかったのである。

実際、夏目漱石の『こころ』の主人公のみならず多くの明治人が、明治天皇の死に明治の終焉を感じていたのである。であるからこの区切りは、時代イメージの変化に対応するものであり、天皇の交代に伴う改元に単純に従った区分とばかりも言えないのである。

2.

ところで竹村民郎は、「大正」の語を用いることを次のように批判している。「元号制に基礎をおく「大正」という言葉の曖昧な内容を反省することなしに、大正という言葉で学問上の厳密な概念をつくるために密輸入することは正しくない。それは単に言葉の問題ではなく、研究者の歴史を見る態度や方法からきている問題である。」（7）

密輸入というような文学的表現を混入させ

ているので言わんとすることが少々ぼけてしまっているが、根本的には竹村は元号制そのものを批判しているのであろう。元号を所与のものとして無批判に学問的に用いることへの反省という意味では理解できる。が、私は批判した上で、これまでの元号を学問的に使用することは、日本歴史理解のために、そして冷厳な現実認識のためにはむしろ必要なことであると考ええる。

しかし、竹村は元号を学問用語として使用することを拒否し、「大正デモクラシー期」といった時期区分の代わりに「第一次世界大戦前後期」、「1920年代」といった時期区分を提唱するのである（8）。前者の時期を設定する理由として竹村は、同期のヨーロッパにおけるエポックメイキング的変転を言う。そしてヨーロッパ諸国（特にドイツ）におけるほどドラスティックではないにしても、日本でもやはり同大戦は文化・道徳・国民生活に深刻な傷痕を残しているから、この「第一次世界大戦前後期」という時期区分設定は有効、とするのである。

しかし、日本において帝国主義が成立し、民衆の騒擾が盛んになり、都市インテリゲンチアが声をあげ始め、社会全体が大きく変化したと始める大きな契機となった日露戦争のインパクトに比するならば、第一次世界大戦の日本へのそれは格段に低い、と言わざるを得ない。よって、もしここに敢えて小時期区分を設定するとすれば、日露戦争頃から米騒動までを包括して「日露戦争前後期」とでもすべきであろう。

また竹村は「1920年代」という時期区分を、ヨーロッパにおいてはこの頃には、リベリズム、ヒューマニズム、ロマン主義等の19世紀的知的伝統に最早や依存できなくなってきたことから、新しい精神が様々な分野で生じてくる時期、そして戦後の混乱の中で実生活の面でも著しい変化が見られた時期、ということで一画期として設定する。

日本にあってもこの時期は、第一次世界大戦中から戦直後にかけての好況状態はあっさり終息し、労働争議、小作争議が頻発し、全

体的（政治的、経済的、社会的）に危機的状況下にあった時期であるし、他方ではこの20年代に日本は五大国の一に列せられ、「文化の領域でもわが国の文学的状況はヨーロッパのどこの国にもそのまま通用」（9）するようになった画期的な時代である。ゆえに日本でも「第一次世界大戦前後期」の次の時期として「1920年代」を設定すべきであると言うのである。

さらに竹村は、「大正デモクラシー期」という時期区分に従うと「1920年代と1930年代が、いずれも共通の時期として設定されてしまうために、世界史の画期としての1920年代の独自の意義が稀薄化」（10）してしまうとし、さらにその区分によって立つ歴史叙述は政治史中心になる傾向があるから、捨象されてしまう歴史の事実——ことに民衆に密着したドキュメント——が余りにも多過ぎることになる、と批判するのである（11）。

私も西洋史を見る場合には、「第一次世界大戦前後期」、「1920年代」という時期区分は一定の有効性をもつと考える。しかし日本史となると事情は異ってくる。第一次世界大戦が日本の政治・経済・社会に大きな影響を及ぼしたとしても、同大戦は基本的にはあくまで「欧州大戦」であった（12）のである。加えて当時は、西欧諸国と日本との間の資本主義発展段階にはまだ大きな落差があったが、「第一次世界大戦前後期」として西洋史的脈絡のなかで、日本史を論ずることは、この落差を見落すことにもなりかねない危険を感じる。

また「1920年代」に関して言うならば、西洋史的観点からのみならず、日本史の視点から見ても、この年代は偶々、ディケードとして1930年代とは明瞭に異なった歴史的個性を持っている。ファシズムの勢力増大などによって方向性が定められてしまった30年代に対し、20年代には渾沌のなかにも社会はまだヴィヴィッドで、知的豊饒が見られたのである。

しかし、だからと言って両年代はほぼ断絶している如く認識するのもおかしいことは言うまでもない。20年代は、ファナティックな

30年代を用意した時期であることも又、事実なのであるから。

また「大正デモクラシー期」という区分を設定することは、20年代と30年代とを共通の時期として設定することになってしまうという竹村の認識自体にも問題がある。「大正デモクラシー期」を設定する論者のほぼ共通認識として、その小時期の終期は満州事変前後頃、すなわち1931、2年頃、ということになっているのであり、決して20年代と30年代を一括してしまってなどいないのである。

3.

さらに「大正デモクラシー期」という区分による歴史叙述は政治史中心になり勝ち、という竹村の批判もあまり有効とは考えられない。何故なら本来、科学的時期区分はフォルマチオンの変転に基づいて成されるものであるが、その変転は決してドラスティックではないので、その変転をシンボライズする政治的事件をベースにして、時期区分を画定するという手段が取られているのである。こうした前提のもと、政治史的時期区分は、歴史上の政治的な画期的出来事を基にして時期を画することによって、人類の過去の歩みを明確に科学的に把握したいというトータルな願望によって成されるのである。であるから政治史に準拠して成された時期区分に依ると、他分野の歴史叙述に不都合が生じるなどということは、大筋ではあり得ないと言えよう。

以上、述べたようにそもそも時期区分は、政治史に基づいて成されるべきものであるから、竹村の「大正デモクラシー期」という区分によって立つ歴史叙述は政治史中心になり勝ち、という見解自体が逆立ちした論理展開なのである。

シンボリックな歴史展回をもとに成される政治史的時期区分に準拠して、社会史・文化史・民衆史等の歴史叙述をおこなうことによってこそ、歴史の大きな流れの中での社会や文化や民衆のありようが見えてくるのである。政治は、「歴史の集中的表現」（13）なのである。そして、そもそも経済・政治と社会・

文化とは常に濃厚な相関関係の下にあるのである。竹村が目論んでいるかに見える社会史独自の時期区分、文化史独自の時期区分、民衆史独自の時期区分など、恣意以外にはあり得ないと言わざるを得ない。

近現代史の扱う時代にあつては、個人の生活は「日本全体の歴史の中に、それはまた世界全体の動きの中に、…あみこまれている…」そしていかなる人々、「どんな職業、どんな地域の人」も各自が感覚的につかむことのできる諸関係をはるかにこえた諸関係によって律されて」おり、結局のところ「…個人の生活体験をこえたところに、むしろ歴史の真実がある」⁽¹⁴⁾ ののである。⁽¹⁵⁾

しかるにこのような認識を欠落させてしまっている歴史叙述は、いまだに少なくないのである。民俗学や文化史の分野では特にその傾向が強いように思われる。しかしやはり、こうした認識を意識的にせよ無意識的にせよ欠いた歴史叙述はナンセンスと言わざるを得ない。そしてこの認識を念頭に置いて歴史叙述を行なうためには、どうしても根本を経済史的転回 — フォルマチオンの変転に置く、そして実際には、その変転を端的に示す政治的变化を指標にした時期区分に基づかなければならないのである。

かくして私は、いかなる分野の歴史を叙述するにしても時期区分は、基本的には政治史的時期区分に依るべきではないかと考えるのである（もちろん各分野史における小時期区分に関してはこの限りではないことは言うまでもない。） もっと言うならば、これに依らなければ、恣意的な時期区分が百出し、歴史の本質的な部分が曖昧にされてしまうことを杞憂するものである。

4.

また竹村は「大正デモクラシー期」等の概念は、日本の社会科学の島国的自閉性の象徴であるとし、日本の「同時代史研究がこの国にだけ通用する「大正デモクラシー期」という曖昧な時期区分をやめて、世界史の画期を重くみる時期区分 — 「第一次世界大戦前後

期」「1920年代」を素直に認めることが、世界の人々にひろく理解できる同時代史や日本文化論を書く前提」⁽¹⁶⁾ であると主張する。

けれども、これまた逆立ちした思考である。私も「大正デモクラシー期」という区分名称を使用することは避けたいと考えている。（この理由は後述。） しかし名称に問題はあるものの、その名のもとに区分されている時期そのものは、決して曖昧なものではなく、一画期として、その前後の時期と明確に区分できる時期なのである。（この理由も後述。）

さらに私は、世界の人々にひろく理解され得る同時代史、日本文化論等を書くためにはむしろ西洋史的脈絡のなかに日本史の特性を埋没させてしまうような「第一次世界大戦前後期」などという区分を用いるよりは、それを浮彫りにすることができる「大正」を用いた時期区分を使用してもよいのではないかと考える。（念のため言い添えておくが、この日本史の特殊性や元号の学問的使用の主張は、ナショナリズムとは無関係のものである。元号の学問的使用は、既にこれまでの元号は歴史用語としても定着しており、それを活用した方が、日本近現代史の諸相をより活写できるという技術的な視点、および自らの歴史観の問題は別として、明治・大正・昭和という年代意識のもとで日本近代天皇制下の民衆は生きてきたという現実認識に基づくものである。）

竹村のように、世界との関連のなかで日本を論じるために、「大正デモクラシー期」等の用語を用いないというのでは、結局、従来通りの欧米中心史観に迎合するだけのことになってしまうのである。（もちろん基本的には、竹村は元号不使用論ないし廃止論の立場で主張しているのであろうが。）「大正」を用いた時期区分をしたからといって、それが世界史的転換との密接な連関の中で、日本の動向を捉えることの障害になるとは考えられないのである。

5.

さてこの辺で、私の「大正」を用いた時期

区分の包括する範囲、その意味内容を明らかにしておこう。

これまでの大正デモクラシー研究の成果をふまえて鹿野政直は、大正デモクラシーは「総体としては、明治の変革からとりのこされ、あるいは明治の変革によってあらたな抑圧にさらされた人びとないし諸階層の“陽のあたる部分”つまり近代化され国家の栄光をになっている部分に対する、ある意味での反措定としてあった…」とし、「その反措定は、少なくとも思想上の運動として、あるいは生活を事実上かえる運動として、あらたな質と形態の価値意識をひらいていった」⁽¹⁷⁾と評価する。

このように大正デモクラシーは、思想あるいはまた政治的運動としてのみ捉えられるのではなく、もっと広範な社会的現象として認識されるようになってきている。こうした捉え方は最早や研究者間の共通認識となっていると言えよう。

ところで、こうした日本近代国家に対する反措定は勿論、大正デモクラシー運動以外にも様々な形で現れてきた。そのなかで広汎な民衆を巻き込んだ反措定は、明治初期にも存在した。質的には大分異なるが、各地で頻発した一揆や自由民権運動などその代表的事例である。

しかし、この明治初期の農民一揆はことごとく鎮圧され、燃えさかった一連の自由民権運動も、あるいは弾圧され、あるいは懐柔され、あるいは自滅し、明治中期に三大事件建白（言論の自由・地租軽減・条約改正反対—1887年）を契機として起こった大同団結運動を最後に、少なくとも水表面からは姿を消していった。そしてまた、かつてのデモクラット福沢諭吉が、強烈な国権論者へと変わっていく（彼自身の内部では変わったという意識はないであろうが。）ことに典型を見出せるように、思想界の主潮が、国家政治権力に近いところに思想的位置をおくようになってしまってからというもの、「国家の栄光をになっている部分にたいする」反措定、

という意味においては、民衆やインテリゲンチアは、少数の例外を除いて、暫くの間、歴史の最表層からは姿を消すことになる。

反措定的な民衆等の動きをほぼ封じた、という藩閥政府の自信は、1889（明治22）年2月11日、大日本帝国憲法が公布されたその翌日、黒田清隆首相が地方長官に対し、超然主義を訓示したことや、その翌々年12月の樺山資紀海相の蛮勇演説などに如実に現れている。

そして最表層から姿を消していた民衆やインテリゲンチアが、再浮上してくるのは、ようやく日露戦争前後の時期である。この頃になると、安部磯雄らによって社会民主党が結成されたり（1901（明治34）年5月—即日禁止）、そのあとを受けて黒岩涙香によって理想団がつくられたり（同年7月）、足尾鉾毒事件に関して田中正造が天皇に直訴を行ったり（同年12月）、万朝報が日露開戦論に転じたのに抗して、幸徳秋水、堺利彦、内村鑑三が退社する（1903年10月）などの活発な動きが見られるようになってくる。同じ頃には普選運動も活発化し、また大規模なストライキも各地で発生している。

戦後においてまず特筆されるのは、日露講和反対を唱える民衆による日比谷焼打事件（1905（明治38）年9月）である。その後、翌06年になると、労働者、民衆の動きは一層、活発になっていく。石川島造船所でストライキ（2月）、東京市内電車運賃値上反対運動（3月）、8月以降、呉海軍工廠、小石川砲兵工廠、大阪砲兵工廠などで暴動・ストライキが相次ぐ。その間、1月には堺利彦らが日本社会党を結成し、5月には幸徳秋水がアメリカから帰国、また北一輝が『国体論及純正社会主義』を刊行している。同年11月には徳富蘆花が、「爾が戦勝は即ち亡國の始とならん、而して世界未會有の人種的大戦亂の原^{もと}ならん。…^き寤めよ、日本。…爾の武力を恃^{たの}ずして爾の神を恃め。…日本國民、悔改めよ。」と、この戦勝が日本の亡國につながることを喝破した文章を書く⁽¹⁸⁾。かくの如くインテリゲンチア

の活動も活発化し始める。

翌1907年になると、足尾銅山で大暴動、三菱造船所でストライキ（2月）、幌内炭鉱における暴動（4月）、別子銅山での暴動（6月）等、益々、民衆騒擾が多発していく。

こうした民衆の反措定的動き、インテリゲンチアの表層での活動再開などは、このころに日本の帝国主義がほぼ成立したと合わせて、この時期をそれ以前の時期と区別するに足るメルクマールとなる。従って私は、この時期＝日露戦争後を、「大正」を用いる時期区分の始期とする。但し、こうした民衆の動きを重視することも一つの理由にして、その区分を「大正デモクラシー期」と称することはない。

何故なら、こうした一連の民衆の動きは、漠然とした反措定的感覚、経済的要求などに起因するものが大部分で、非系統的、非組織的、非政治的であり、自然発生的であったために、個別的、単発的なものとして終っており、決して労働者・民衆のデモクラティックな自覚に基づくものではなかったからである。それら民衆の動きは、近代的運動というよりは、前近代から近代最初頭における一揆、打ちこわし等との連続的脈絡のなかで捉えた方が事実在即しているかもしれない、と私は考えている。

であるから、ここで民衆の抬頭を指標として時期区分を設定しようとするならば、「大正デモクラシー期」とするよりは、「都市民衆騒擾期」とする方が、まだ実態に忠実な呼称になると言えよう。しかし、この呼称もやはりもう一つである。何故なら、1912（大正1）年の第一次護憲運動から1918（大正8）年の米騒動までの間、民衆の大騒擾には空白期間が生じているのであるから。

しかもこの「都市民衆騒擾期」という名称では、こうした一連の民衆の動きに触発されながら、明治後半期にタイトであった国権主義、儒教的家族制度等に反発しながら、個我を解放し、真知識への渴望を癒そうとし始める市民、都市インテリゲンチアの勃興という

この時期の一大特徴を閑却してしまうことになる。むしろこの頃からの一時期を特徴的に演ずるのは、デモクラシー運動の担い手たちも含めた市民、都市インテリゲンチアなのである。しかし、その中のデモクラシー運動を積極的に推進する一部の市民、都市インテリゲンチアの活動を指標として「大正デモクラシー期」と称することにも私は抵抗を感じる。むしろその背後で、広汎なりべラルな個人主義的な活動をしていた多彩な市民、都市インテリゲンチアの動向が、その呼称では体现されていないからである。

しかも、この時期は、日本が国家として帝国主義段階へ移行していく時期である。しかるに「大正デモクラシー期」という名称を用いるということは、その重大な動向を軽視するようなことにもなりかねない。そこで私は以下のように考えるのである。

私は、伊藤隆のように大正デモクラシーという名に値する実態があったのかどうか、といった疑問⁽¹⁹⁾を呈するものではない。総体としての大正デモクラシーを微温的と一蹴してしまうものでもない。実際、大日本帝国憲法下にあつて反藩閥政府、憲政擁護、立憲主義の唱導、民本主義の主張等、政治・思想の分野に限らず、社会のあらゆる面で見べきものは数多くある。

しかし一方では、そうした動きも、世の中を被っていた対外膨張主義的風潮を払拭するには至らなかった。それどころか、国内的にはデモクラシーの担い手である者が、対外的には膨張主義的な思考をすることも少なくなかったのである⁽²⁰⁾。こうした点から見ても、やはりこの時期は、1930年代の醸成期でもあったと言わざるを得ない一面を持ち合わせていたのである。よって、その面をも軽視することにもなる「大正デモクラシー期」という名称は避け、代りに、この時期の多彩な市民、都市インテリゲンチアの広汎な活躍を体现する名称として、そしてデモクラシーほど強固ではなかったために、結局はファナティックな30年代へと押しやられていったひ

弱さを明示する名称として、私は「大正市民主義期」という時期区分名称を用いることを提唱するのである。

尚、この「大正市民主義期」の終期は、1926（大正15）年の大正天皇の死とは無関係に、1931（昭和6）年、昭和軍国主義が満州事変を起こした時期から翌1932（昭和7）年、5・15事件の発生によって政党政治が崩壊する頃までの時期とする。

したがって、ここで言う「大正市民主義期」とは、ほぼ1905（明治38）年の日露戦争後の時期から、1931（昭和6）年の満州事変の開始前後までの期間を意味するものである。この名称を用いる理由について、次節でももう少し触れたいと考える。

第2節 再び「大正市民主義期」という時期区分に関して ～時代イメージとの関連で～

1.

大正は、日本のベル・エポック（Belle Epoque）であるというような見方をする人々がいる⁽²¹⁾。曰く、「大正時代というのは、明治と昭和に小さく狭まれているが、近代から現代にわたる、長く寒い霧雨の間のほんのひとときの晴天とも見える。その晴天に、「自由」と「文化」と「民衆」の神々がふと一瞬の「微苦笑」を残して去った、そんな時代であった⁽²²⁾。」また曰く、「民衆側からの広汎な自由主義的、民主主義的、実際行動的なそんな時代…自由で新しくて…ハイカラな一方、モダンでしかもどこか退廃的で耽美的でもあった…⁽²³⁾。」

いささか過度と思われるこうした大正賛美論は、松尾尊兎・鹿野政直・金原左門らのように、大正デモクラシーを戦後民主主義の前提ないしはプロトタイプとして評価する説⁽²⁴⁾を、かなり無限定的に敷衍した結果生じたものか、あるいは懐旧の情による大正への思い入れの結果生じたものではないだろうか。

かくの如き牧歌的な大正＝日本のベル・エポック論があるかと思えば、他方には「大正」期を過度に軽視する見方もある。こちらの方は1950年代における大正研究の主潮、すなわち明治国権主義から昭和軍国主義への橋渡しの時期としての大正、という見方に敷衍されたものであろう。以下はその集約的表現である。「しょせんこれら（憲政擁護運動・デモクラシー論・普選運動等を指す…引用者注）は微温的にすぎない。…大正は中だるみの無理想時代であり鈍重の間に軍国主義の基礎を作ったにすぎない⁽²⁵⁾。」

前者は6、70年代、後者は50年代における大正研究の成果の影響をそれぞれ受けたものであろう。この間の落差は、時の変遷に伴って、同一研究対象への評価も変わっていくことをはっきり物語っている。しかしこの場合、両者とも多少、極端ではあるけれども、双方ともに真実の一端を語っているとも言わざるを得ないのである。この両極端が真実の一端であるところに、「大正」期の複雑さが如実に浮彫りにされる。

松本三之介曰く、「大正という時代は、明治あるいは昭和にくらべて統一的なイメージの描きにくい時代である。幾分か拡散した…時代」⁽²⁶⁾、また鹿野政直曰く、「大正」期とは「統一した時代像を構築するのはひじょうにむずかしい時期…。統一的なイメージというものがなかなかできないということがむしろこの時代の特徴」⁽²⁷⁾。こうした諸先学の言は、また我々のものでもある。「大正」期は色々な点で現在の我々の生活に関わってきている近い過去であることもあって、その時代イメージをトータルに描写することは実に難しいと言わざるをえない。

2.

こうした「大正」像の混迷は、「大正」期の包括する範囲をどの辺りに設定するか、という問題を考える際にも影響してくる。

明治天皇の死をもって、明治の終りを「感じ」、新しい時代の到来を「感じ」ることの

有効性は、明治天皇と大正天皇との落差を考えただけでも明らかであろう。「明治天皇は近代日本における唯一の「大帝」だった」⁽²⁸⁾ のであるから。そして同天皇の「喪儀がおこなわれた日に乃木希典が殉死したことは、人びとに深い衝撃を与えた。…この二つの死は、ひとつの時代がはっきり終わったこと」⁽²⁹⁾ を、多くの人々に「感じ」させたことは覆い難い事実なのである。

明治天皇という近代日本の頂点にあった人物の死は、当時の日本社会に様々な意味で大きな衝撃をもたらした。欽定憲法下にあっては、美濃部達吉の天皇機関説をとるにせよ、上杉慎吉の天皇主権説を奉ずるにせよ、国家の頂点に立つ天皇が、カリスマ的存在であるか、あるいは自らの意志をもって行為し得ない存在であるかでは、政治のあり方、社会のありよう、思想の潮流なども大きく異なってくる。河田宏は、明治天皇の服喪明けを待っていたかのように、1913（大正2）年になると諸分野において新しく潮流が芽生えてきた、として、国民を威圧する力を有していた明治天皇の死によって「天窓が開いて自由な空気が流れこんできたような感じ」⁽³⁰⁾ というイメージで一画期を捉えている。

私はこのように、歴史を感覚的に捉えるやり方にも一定限の有効性を感じる。それをすることは、取りも直さず、その時代を生きてきた人々の身になって歴史を把握しようとする態度ともなるし、またそれによって時代の実相が彷彿としてくることも考えられるからである。

もちろん前節で述べたように、基本的には歴史は、個人が感覚的にその生活体験から把握できるようところからは、はるかに離れたところの諸関係によって動いているということは事実である。であるから個人の歴史観とは関わりなく、「時代区分を理論的に根拠あるものにしようとするかぎり、経済・政治・文化が構造的に関連しあう社会構成の特質をもって、時代分界の基準とす」⁽³¹⁾ べきは当然であろう。そのことを私は大前提とし

て承認しながら、尚かつ時代のイメージというものを抽出し、すなわち歴史を感覚的に捉え、それを時期区分を行なう際に参照することは決して無益ではないと考える。

遠山茂樹、永原慶二、大石嘉一郎といった諸先学には、こうした態度は非科学的として一蹴されるかも知れない。しかし、あまりきっぱりと、その時代を生きてきた人々の感覚といったものを捨象してしまつては、無味乾燥な、それこそ個々の民衆とは何らのかかわりもなく見える歴史叙述が成されてしまうのではないだろうか。

もちろん時代の転換を「感じ」させるような、強烈なイメージの事件（例えば先に述べた明治天皇の死、乃木希典の死のような）を過度に重視することや、民衆への思い入れが過ぎることは慎まなければならない。しかし、科学性を追求するの余り、実際にその時代を生きてきた人々の息吹きを積み残してしまったような、従って個々の民衆がそこに自らの存在を全く感じられないような歴史叙述は真に民衆の文化遺産たりうるであろうか。私はやはり、一つの時代を生きてきた人々の生活感覚、個人的体験、日常的思考といった要素およびそこから発する時代イメージをも出来うる限り重視し、それを時期区分にも、また実際の叙述にも反映させていきたいと考える。

3.

さて以上述べてきたような理由により、基本的な時期区分とはずれるけれども、時代イメージの観点から明治天皇の死というシンボリックな事件をもってまさに「明治大帝の時代」＝「明治」の終焉とすることにしたい。これに異論はあまりないと思われるが、問題は新しい時代の始まりをどこにもってくるか、である。

先の河田的思考によれば、明治天皇の死＝新しい時代の始まり、ということになるし、先崎昭雄のように、同天皇の死で明治が終わり、新しい時代は「乃木夫妻の自刃から始ま

った」⁽³²⁾とする考えもある。まさに歴史の感覚的な把握であるが、私にはこれらの場合はどうもしっくりとこない。まして大正天皇の踐祚をもって、「大正」の始まりとするのは、時代イメージからしても弱い。「大正時代の文化は、大正天皇の顔かたちとダブって、一つのまとまりあるイメージをつくっている」⁽³³⁾と鶴見俊輔の言うように、漠然とその時期全体の文化のイメージとして提起されるならばわかるけれども（もっとも私はこの鶴見の見解を肯定するものではないが）、大正天皇の踐祚や死をもって時期を画するインパクトと見ることはできないと言わざるを得ないのである。

そこで私は、前節で述べたように、日本帝国主義の成立というよりベシクな指標を勘案しながら、日露戦争頃の社会的変化をインパクトとして、期を区切ったのである。そのイメージ的事件といえややはり「日比谷焼打事件」である。そして、その頃から、昭和初期までの20数年間の社会のトータルなイメージを「市民主義」という概念（この概念の内容は後述。）で表示し、ゆえにこの時期の区分名称にもそれを冠して「大正市民主義期」としようとするのである。

尚、私は「大正」期をこのように、日露戦後～満州事変前後の20数年間とするのであるが多少これとは異なる見解をとる論者もある。例えば、井上清は、「大正」期とは、大正という年号が使用されていた15年間だけを指しているのではなく、1910年前後、明治の末年から、1920年代の末、昭和の初頭までの約20年間、⁽³⁴⁾としている。また松尾尊允は、1905年、日露戦争後から、1925年、護憲三派内閣による諸改革が行われた時期までの約20年間、⁽³⁵⁾とする。こうした相違は、歴史観の相違、どの指標をより重視するかとの相違、抱いている時代イメージの相違等に起因するものであろう。こうした問題は、本旨に密接な関連を有するものではあるが、ここではその事実を指摘するに止めて、先へ進むことにする。

4.

松本三之介は、政治過程の画では、と断りながら、大正デモクラシーとは、1913（大正2）年の第一次護憲運動から1924（大正13）年の第二次護憲運動に至る、議会主義を確立するための一連の政治運動をいう⁽³⁶⁾とする。しかしその松本も、この特色ある一時期を解明するためには、日露戦争後の日本の思想・文化状況にまで遡って見てみる必要性を認めている。何故なら「大正デモクラシーの文化的・知的な骨格」は、日露戦争後、顕著となった「民衆の登場」と「世界への志向」という二つの傾向に特徴を見ることができからである。以下、簡略に松本の言に基づいて、その二つの傾向の説明をしておこう。

まず「民衆の登場」とは、日露の講和条約に反対する民衆の一連の直接行動や東京市内電車運賃値上反対運動等の民衆運動の高揚を指し、それが大正期の政治・文化・思想面にも影響を及ぼすようになってきた状況を意味している。

次に「世界への志向」とは、日露戦争の勝利による日本の列強への仲間入りに伴う一連の状況を指している。すなわち、日本の国際的地位の高まりによって、西欧に対する文化的コンプレックスも減殺されてゆき、三宅雪嶺の言うように、「戦役の為に國威が揚り、強國の仲間入りし國家として大に誇るべき位置に上ったと同時に一國を標準とせず、世界を標準とし、世界における人類として如何にするが最も幸福なるかを考ふる傾向」（『明治思想小史』1913年）が生じてきたような状況を意味しているのである⁽³⁷⁾。

私も、この二つの傾向が、大正デモクラシーの文化的・知的な骨格となっていることは認めるものである。確かに市民、都市インテリゲンチアが、この二者に触発されて、デモクラティックな活動を展開していったということの意味は少なくないを考える。そしてこの大正デモクラシーの肉になっていく部分、すなわち市民、都市インテリゲンチアたちは、実際、彼ら自身がある程度、デモクラティッ

ク的な存在になり得ていたと言えよう。

しかし、大正デモクラシーの骨たる「民衆の登場」の仕方および「世界への志向」の仕方は、必ずしもデモクラティックなものではなかったのである⁽³⁸⁾。すなわち、この二つの骨格があったために、大正デモクラシーという肉体の、肉の部分は暫くの間、成長していくのであるが、骨の部分自身は伸び悩んでいたのである。

ここに大正のデモクラシーの一つの大きな弱点があった。ゆえに大正デモクラシーという大輪の花も長くはもたず、最初から立ち枯れせざるをえない運命にあったと言えよう。肉＝市民、都市インテリゲンチア（の一部）も、骨＝民衆（の多くの部分）も、揃ってデモクラティックな方向へ向かっていったならば、そしてそれが実際的な政治にも一層、効果的な影響を及ぼしていたならば、そう易々とファナティックな1930年代が、この時期に続いて現出してくることはなかったであろう。真のデモクラシーならそれ位の強固さ、抵抗力は保有しているはずだからである。たとえファシズムの側の弾圧がどんなに強硬であったとしても。であるから、もし、あの30年代をあれほどたやすく急に現出させなかったならば、この時期を「大正デモクラシー期」と称してもよい。だが現実には、それをいとも簡単に現出させてしまったのであるから、この時期にその名を冠するのは、羊頭狗肉と言わざるを得ないのである。

さらに、やはりこの時期において、内在的な問題としてデモクラシーを捉え、自らをある程度、デモクラティックな存在とし、外部に向かってデモクラシー運動を展開していったのは、市民、都市インテリゲンチアのしかもそう多数ではない一部分なのである。純粋に思想史的観点に立つならば、この突出した一部の状況をもとに、この時期を「大正デモクラシー期」と呼ぶことも可であろう。だが実際には思想史に限定しない限りは、もう少し広く社会的・文化的な状況を包括する名称の方が適当であろう。この時期においては、

その前後の時期と比する場合、社会、文化、教育、他各方面において、リベラルな動きが見られたことはもちろん事実であるが、それらはデモクラシーという範疇に含めるにはあまりにも弱いものであったのである。

そこで、デモクラシー運動の担い手たちの動向に加えて、この時期に勃興してきた、所謂デモクラシー運動に直接的な関わりはないけれども、個我の自覚、個人主義、リベラルな感覚をもって、自らにかかわる活動を活発に繰り広げていった市民、都市インテリゲンチアの動向をメルクマールとして、（しかもそれ以前の時期よりも都市の比重が様々な点で増大してきていることも認識できる）、「大正市民主義期」という用語を改めて提唱するのである。

第3節 再々「大正市民主義期」 という時代区分に関して

1.

本節の内容は、すぐれて前節の主張を敷衍したものであるが、繰り返しを恐れず述べていくことにする。

かつての大正デモクラシー理解では、極端な言い方をすれば、吉野作造がその担い手＝政治思想＝大正デモクラシー、というシンプルなデッサンがなされていたに過ぎなかった。それが研究の深化⁽³⁹⁾とともに、政治的なデモクラシー運動は別としても、この期のデモクラシー的風潮は、もっと広汎に社会・文化に拡がりをみせていたものであることが明らかになっていった。（じつは私はこれをデモクラシー的風潮と見るよりも、リベラリズム、インディヴィデュアリズムを基調とした市民主義的傾向と捉えるのであるが。）时期的にも吉野が民本主義を提唱し、活躍した時期より以前の時期から、それより後の時期にまで、その風潮は存在していたというような認識がなされるようになってきている。

当然、その担い手と目される人々の層も数も拡大していった。それらの人々をアト・ラ

ンダムに挙げてみれば、最初は、吉野を始め大山郁夫、長谷川如是閑、鳥居素川等くらいのものであったのが、『東洋経済新報』に拠った急進的自由主義者たち、植松考昭、三浦鍬太郎、片山潜、石橋湛山らから、河上肇、青山菊枝（後の山川菊枝）、神近市子、伊藤野枝、山田わか、平塚らいてふ、尾竹一枝、中野初子、さらに津田左右吉、柳田国男、西田直二郎、本庄栄治郎、西田幾太郎、岡村司、美濃部達吉らも含まれ、そして白樺派の柳宗悦、有島武郎、志賀直哉、武者小路実篤、長与善郎、木村艸太らも、新人会の赤松克麿、宮崎竜介らも、それに大杉栄、荒畑寒村、宮島資夫らまで、それこそ広汎な人々が、このデモクラシー的風潮の脈絡のなかで捉えられるようになってきているのである。

上に列記した人々は、思想的立場も個々で異なっており、全部が全部、デモクラシー運動の強力な推進者だったのでは毛頭ないことは言うまでもあるまい。にもかかわらず、彼らは、それぞれに多彩にこの時期を彩った人々だったのである。であるから、この彼らの多彩な活動を考慮に入れるならば、「デモクラシー」という特定の価値観を示す用語をもってするよりは、「市民主義」という多元的な価値を示す語を冠して、この時期の名称とする方が、より現実に対応していると言えるのではないだろうか。

2.

長谷川如是閑は、この時期を「ひとは…日本のデモクラシー時代」と言うが、日本の政治なり、生活の実体なりがデモクラシーへの動向をとっていたわけではなく、国民の極めて少数の知識層や学生やジャーナリストなどの頭の中だけのデモクラシーが市井の上っ面をなめ回していたに過ぎない、と酷評する⁽⁴⁰⁾。

それを受けて松尾尊兌は、大正デモクラシーは「都市だけではなく農村に、そして社会の最底辺たる被差別部落へと根をひろげた、かならずしもインテリとはいえぬ広汎な勤労民衆の自覚に支えられた運動であった」⁽⁴¹⁾。

と反論する。

確かに松尾の言うように大正デモクラシーは、広汎な勤労民衆に支えられた運動ではあった。前節でも触れたように、民衆が運動の骨格にあったことは事実である。しかしその骨格は、触媒的存在だったのであり、決してそれ自体が化学変化を起こしたのではなかったのである。如是閑ほど極端な捉え方は避けるとしても、やはりこの期のデモクラシー運動の主体は、骨格たる民衆の動きに触発されながら出現してきた市民、都市インテリゲンチアの一部という肉身だったと言うべきであろう。

しかも、市民、都市インテリゲンチアの残りの大部分は、デモクラシー運動の主体的な担い手ではなかった。けれども彼らは、個我を確立させ、個人主義的感覚を身につけ、自らの道を、模索しながらも着実に歩んでいた。そしてそのことによって、彼らはデモクラシー運動の主体とはならなかったものの、それを「声なき声」的に背後で支えるような歴史的役割を果たしていたのである。私は、こうした彼らの代表例としてこそ、柳田国男、津田左右吉、西田直二郎、西田幾太郎、阿部次郎、本庄栄治郎、有島武郎、武者小路実篤、志賀直哉、等の人々を挙げたいと考える。彼らを含む広汎な市民、都市インテリゲンチアの多彩な活動があったからこそ、この時期が一瞬の光輝を放ったのであり、その一つの華々しい突出した部分に大正デモクラシーがあったのである。

しかし市民、都市インテリゲンチアの多くの部分は、それぞれ自己に忠実であり、自己のあり方に関して煩悶したのではあったが、対国家という観点についてはシャープさを欠いていた。井出孫六は「明治・大正の知識人は「人生如何に生きべきか」を国家との対立関係で考える必要がなかった」⁽⁴²⁾と述べているが、確かにこの時期の知識人のなかには、自らの専門とする活動に邁進することが、すなわち御国の為になるのだ、というような単純な思考の域を出なかった人は少なくない。

そうしたことから、結局、政治、社会に対しては、傍観者的、客観的、高踏的になり易かったのも又、彼ら市民、都市インテリゲンチアの多くの部分の性向だったのである。こうした彼らの性向が、いとも簡単にファナティックな1930年代の到来を招じた一大要因を形成していない、とは決して言えまい。

こうした点も考慮して、「デモクラシー」よりも広汎で、非政治的で、ひ弱な「市民主義」(しかも、これはデモクラシー的な動きをも包含する)をこの時期の潮流と考えたい。その方が、この時期から30年代へのやけにスムーズな移行も、無理なく説明できるのである。

第4節 改めて「大正市民主義期」に関して

1.

日本において、デモクラティックな動きが高揚した時期といえ、

(1)明治期における1870~80年代の自由民権期

(2)大正デモクラシー運動が起きた大正市民主義期

(3)昭和20年代前半の戦後民主主義期
ということになる。が、そのなかで最も不徹底であったのは、(2)である。そこではデモクラティックな思想や運動は種々、生起したけれども、本源的にデモクラシーの理想を体現しようとしたものではなかったと言わざるを得ない。

それは大正デモクラシーの最高の理論的指導者とされてきた吉野作造の言説に明確に表現されている。少し長くなるが、以下に彼の論を引いておこう。

我々が視て以て憲政の根柢となすところのものは、政治上一般民衆を重んじ、その間に貴賤上下の別を立てず、しかも国体の君主制たると共和制たるとを問わず、普ねく通用するところの主義たるが故に、⁽⁴³⁾

「デモクラシーの」訳語として、「民本主義」という語を用いる、とする吉野は、

民主主義とは、文字の示すが如く、「国家の主権は人民にあり」との理論上の主張である。されば我が国の如き、一天万乗の陛下を国権の総攬者として戴く国家においては、全然通用せぬ考えである⁽⁴⁴⁾。

と言い切り、対して民本主義は、

法律の理論上主権の何人に在りやということとは措いてこれを問わず、ただその主権を行用するに当って、主権者は須らく一般民衆の利福並びに意嚮を重んずるを方針とす可しという主義である。即ち国権の運用に関してその指導的標準となるべき政治主義であって、主権の君主に在りや人民に在りやはこれを問うところでない。…主権が法律上君主御一人の掌握に帰して居るということと、君主がその主権を行用するに当って専ら人民の利福及び意嚮を重んずるということとは完全に両立し得る…⁽⁴⁵⁾。

このように、大正デモクラシーのメインのイデオログであった吉野からして(言い尽くされてきたことだが)、最初から主権論義を回避した上で、「主権者は須らく一般民衆の利福並びに意嚮を重んずるを方針とす可し」としているのである。

もちろん吉野は、少数エリートによる政治を非難し、「少数に政治を託して多数人民が心を安んじて居ると、いつの間にやらいろいろの弊害が行われ、また誠に不公平な制度などがいつの間にか立てられるような事になる⁽⁴⁶⁾。」と述べ、再三再四「一般民衆の意嚮を重んずる」べく代議政治を主張している。民衆に対する信頼感も、その文章中に窺うことができる。

でありながら、結局、根本のところ「民」に「主権」が存しないことを前提としている

吉野の論は、(欽定憲法下の当時の状況を十分、勘案したとしても)やはり、「民本主義」の主張ではあっても、真の「デモクラシー」の主張とは言えないのである。

吉野の態度の中には、むしろ1918(大正7)年、宮崎県に「新しき村」を創設した武者小路実篤や、1922(大正11)年に北海道の小作地を解放し、『宣言一つ』を発表した有島武郎ら、恵まれた市民、都市インテリゲンチアの意識の根底に在ったと思われる西欧社会で言うところの所謂ノブレス・オブリジ(noblesse oblige)的志向が見出せるのではないかと考える。(そして、それは意識するとせざるにかかわらず、愚民観的思考プラス自らのエリートとしての位置付けから発するものである。)

彼らは、自己を確立した個として、社会的に恵まれた地位にあるものとして、高所から「何か」を成さなければならない、という意識を強烈に持っていたのであろう。それが、武者小路や有島の場合には、個人的良心の発露でおわってしまい、吉野の場合には、もう少し明確に、国家や社会全体を射程に入れながら発言するところまで行ったのである。しかし、それはあくまで主権論義を回避した「民本主義」の主張ではあった。

2.

大正市民主義期の初・中期すなわち日露戦争後の時期から、1918(大正7)年、米騒動の頃までの一時期の文化、社会は各方面で非常にヴィヴィッドであった。以下、少しくその諸相を観望してみよう。

この頃には政界にあっても、戦後の政府の増税・軍拡をめざす政策に対して、非特権的ブルジョワジーの反発が募っていくなかで、山田喜之助らの国民倶楽部、早速整爾、花井卓蔵、河野広中、島田三郎らの政派猶興会、山路愛山らの国家社会党などが合同、1908(明治40)年2月に政界革新同志会を結成、反増税・反軍拡の論陣を張っていく。

彼らのグループは、翌年5月の総選挙に向けて、又新会を結成(1908年12月)し、減税や

軍備拡張抑制をもとに民衆生活の向上、民力のアップを標榜するなど、民衆の方に顔を向けていた。政界にあっても、一応、見せかけだけではなく、実際的に民衆の側に立とうとする政治団体が再び芽生えてきたのである。

(もっとも、この場合「民衆」の範疇が問題になるのだが。)

また、この頃には文化の諸方面でも実に活発な動きが見られる。例えば夏目漱石がアカデミズムの世界から飛び出して、作家活動に専念し始めたのが1907年である。そして、伊藤左千夫らによる『アララギ』、森鷗外らによる『スバル』、志賀直哉らによる『白樺』の創刊なども皆、このころである。

時期は少々、下るが森鷗外が乃木希典の殉死をインパクトとして新しい創作の境地を切り開いていくのも大正期である。そして1916(大正5)年の漱石、22(大正11)年の鷗外しがらみの死は、西洋近代的個人主義と日本的^しの葛藤のなかで苦悶した明治の知性の時代の終焉を意味するものであった。そして、それは取りも直さず新しい知性の時代への移行を示す転換点であったと言えよう。かくして乃木の殉死を「無駄死に」(『将軍』)と言ってのけた芥川龍之介や、安部能成、阿部次郎らの活躍が始まるのである。

また市民、都市インテリゲンチアの間から、従来の演芸の停滞を打破すべく新しい演劇活動を希求する動きが起こってきたのも、この時期である。1909(明治42)年には、小山内薫、市川左団次(二世)らによって自由劇場が、坪内逍遙、島村抱月らによって文芸協会(後期)が設立されている。そのなかから新劇女優松井須磨子が生まれ、帝劇でイブセン作『人形の家』のノラ等を演じ、新しい時代の新しい女としてもてはやされてくる。

やがて抱月との大恋愛、同棲、文芸協会からの退会処分、そして抱月とともに1913(大正2)年、芸術座の設立、と彼女の人生はめまぐるしく動いていく。芸術座の活動は、芸術至上主義的傾向から、資金難などもあって徐々に大衆化の方向へ向かう。やがて、スベ

イン風邪の流行による抱月の死（1918年）、そして抱月を追っての自らの死（19年）と、彼女の送った人生の個人主義的な情熱的な軌跡は、まさにこの新しい時代＝大正市民主義期の一つの象徴であった。

『社会主義研究』（1906年3月）、日刊『平民新聞』（07年1月）、『大阪平民新聞』（07年6月）、『東京社会新聞』（08年3月）『自由思想』（09年5月）などが続々発刊されたのもこの頃である。

女性の社会の表層への登場にも著しいものがあった。日露戦争時に「君死に給ふことなかれ」どうしたと与謝野晶子は言うに及ばず、奴隷的結婚生活と決別した羽仁もと子が、『婦人の友』を刊行したのがこの頃（08年1月）なら、管野すがが赤旗事件（08年6月）の法廷で「法律は個人の思想を罰することはできない筈です⁽⁴⁷⁾。」と、思想信条の自由を訴えたのもこの頃であった。

「元始女性は太陽であった」に始まるあまりにも有名な宣言とともに『青鞥』が平塚らいてう等によって発刊されたのがこの頃（1911（明治44）年9月）なら、同誌から大きな影響を受け、後には同誌の編集を任せられることになる伊藤野枝が、らいてうに助けられて故郷福岡での強制的結婚から逃れて上京、辻潤と同棲を始めたのもこの頃であった。

試行錯誤の連続ではあったものの、女性の個我のめざめ、それに基づく女性解放運動の展開や、その他、個性と才気に満ち溢れた女性が続々輩出してきたこと等は、やはりこの時期の特徴といわなければならない。

「大正市民主義期」は、女性史的脈絡で言うならば与謝野晶子の「君死に給ふことなかれ」（『明星』（1904（明治37）年9月）から、野上弥生子の「私生活における個人的モラルの完成」（『真知子』（1928（昭和3）年8月～30（昭和5）年5月）に至る、個我を貫徹しようとし、そのために他の個我をも尊重しようとしたりべらるる市民、都市インテリゲンチアたちの個人主義的な様々な活躍があった時期と見ることができよう。

3.

この時期になると（1907年～）、『東洋経済新報』は増税反対・軍拡反対を唱え、「立憲政治」・「平民政治」をめざす——従って普選実現をめざす新聞に変身していた。同紙は月刊『東洋時論』（1910年5月発刊）とともに、植松考昭・三浦鍬太郎らを擁して、急進的自由主義的オピニオン紙として機能する。彼らは「立憲政治」に密接に関連する問題として個人主義の確立をも強調する⁽⁴⁸⁾。

三浦は、政府の膨張主義的・植民地主義的傾向に対して、軍国主義・専制主義・国家主義を基とする大日本主義を排し、産業主義・自由主義・個人主義を基とする小日本主義の道を歩むべきことを主張し⁽⁴⁹⁾、満州放棄をも訴えている⁽⁵⁰⁾。

三浦らの後継者、石橋湛山も「挙国一致で帝国主義を奉じて」いる現状を非難し、植民地主義をやめ、小日本主義に徹することを唱えている⁽⁵¹⁾。この三浦、石橋らの唱道した小日本主義は、19世紀中葉、イギリス自由党のグラッドストーン、ロイドジョージらが唱えた植民地放棄論——リトル・イングランドイズム（Little Englandism）の模倣であろうと思われる。が、ともかく何と言ってもこの時期の日本におけるこのようなりべらるる主張は、やはり大正市民主義期を鮮やかに彩るものである。ちなみに、この頃の東洋経済新報社には、この石橋がおり、片や片山潜も在籍していた。両者がその後、辿った人生の道程は語るまでもないが、こうしたあたりからも、この時期の「混沌の中の活力」がイメージされてくるのである。

松尾尊兌は、この『新報』や『時論』の急進的自由主義を、芝原華山・石田友治による『第三帝国』（1913（大正2）年10月創刊、後19年『文化運動』と改称。）の論調とともに、吉野作造の民本主義の直接の先行者とみなし、その思想的業績は吉野らに優るとも劣らないと評価している⁽⁵²⁾。

石橋が、どのような形態をとる国家でも国家の「最高支配者」は「民」に在る、とした

主張⁽⁵³⁾を見るだけでも、この『新報』に拠る人々の自由主義的・立憲主義的・個人主義的感覚には、ままた吉野のそれよりもずっと地に足をつけたものが見受けられると言わざるを得ない。時として吉野よりも筆鋒の鋭どさを感じさせるのである。やはりそこには、官学アカデミズムの中核、東京帝国大学に籍を置く（1924（大正13）年に退官、朝日入りするが）吉野と、私学東京専門学校（早稲田大学）出身で、在野のジャーナリストである植松、三浦、石橋らとの感覚の相違が自ずとにじみ出ているように思われる。

4.

キリスト教関係でも、日本基督教青年同盟（1897（明治30）年に結成された学生ワイ・エム・シー・エイ同盟および1901年に結成された市ワイ・エム・シー・エイ同盟が03年に合体してできた組織。淵源は1880（明治13）年発足の東京銀座教会の東京青年会。）が、1907（明治40）年に東京で万国学生基督教青年大会を開催したことなどを通し、信仰を介して、組織の青年たちはグローバルな視野を身につけ、また自由主義・個人主義・博愛主義の感覚も体得していった。彼らは後、関東大震災などに際しても、救済活動等にめざましい活躍をする。彼らの動向もまた大正市民主義の一つの基底を成していたといえよう。

このようなキリスト者たちの活動のようにこの時期には大正「デモクラシー」運動といった表舞台に、直接的に踊り出てきたわけではないけれども、水表面下において自由主義的、個人主義的な活動を地道におこない、それをもって社会のリベラルな風潮を基底から醸し出していた状況が数多く存在していたのである。

以上、述べてきたような「絢爛たるカオス」の状況を、私はトータルに、「大正市民主義」的状况として把握し、ゆえに、この期から満州事変前後までの時期を「大正市民主義期」として小時期区分するのである。

尚、ここで私の言う「大正市民主義」の意味内容の特徴を端的に箇条的に述べておくこととする。

- (1)文化主義・教養主義の実践
- (2)内面的自我の確立
- (3)個人主義の追求
- (4)前記(1)～(3)から発するところの客観的・高踏的態度
- (5)リベラリズム — 健全なブルジョワ自由主義的色彩
- (6)内なる反藩閥政府的感覚（これが「内なる」と「的感覚」を取り去った時、大正「デモクラシー」運動となる。）
- (7)女性の覚醒（前六者と少々ニュアンスを異にする問題ではあるが、これも敢えて挙げておく。）

このような「大正市民主義」の、個我への沈潜、社会との関わりとしてのデモクラティックな感覚の弱さ、そして結局、デモクラシー運動の基盤の脆弱が、この時期をあの30年にストレートに連ねさせることになるのである。

●補節

鹿野政直は、この時期の「デモクラシー」が何故あれほどすみやかに凋落していったのか、と問い、「1910年代に、はじめは徐々にそして次第に急速におこってきたデモクラシーの昂揚は、30年代にはファシズムへのなだれというふうに相貌を一変する。その意味では大正デモクラシーは、デモクラシーというものの（少なくとも日本のデモクラシー）のもろさを証明する一つの典型としても存在する⁽⁵⁴⁾。」と続ける。

しかし、私はこういう見方はとらない。デモクラシーそのものが脆かったのでは決してないのである。当時の日本におけるデモクラシーの成立基盤が弱かったから、その基盤の上にたつデモクラシーも脆かったにすぎないのである。もっと言うならば、当時の日本に真の意味でのデモクラシーが確立していたとは到底、考えられないのである。

そのような意味で、この場合の鹿野の帰納的な論法には賛成しかねるのである。先のような発言に続けて鹿野がいう「デモクラシーを崩壊にみちびいた内的要因はなにか、その問いにたち向かわないかぎり、デモクラシーは依然として外在的なものとしてしか、わたくしたちには存在しないかも知れない。⁽⁵⁵⁾」という問題提起の重要性は十二分に認めるものではあるけれども。

「大正デモクラシー」の中核的イデオログが主権論義を棚上げにした「民本主義」という「民主主義」とは似て非なる「主義」をもって臨んだ以上、民衆の間に真のデモクラシーが理解され、浸透していくはずがなかったのである。

広汎な民衆、インテリゲンチア、ブルジョワジーを巻き込んだ確固とした基盤の上に立つデモクラシーであったならば、さしもファナティックな強力な昭和軍国主義に直面しても、もう少し頑強な対処をなし得たであろうと思われる。先にも述べたように真のデモクラシーはかくも脆く崩壊するものではないはずなのである。

「大正市民主義期」を通して、市民たちの諸活動は様々な方面で絢爛と咲き誇っていった。しかしその一方で、ごく僅かの部分を除いては、ある者は知らず知らずのうちに結局軍国主義の方向へ自ら流されていってしまったり、またそうではない者でも都合が悪いと認定され活動の芽や実を摘みとられていってしまい、いつの間にか、全体として完全に窒息させられてしまっていたのである。これが真のデモクラシーが発現していなかった「大正市民主義期」の弱さであり、特徴だったのである。

ちなみに、日露戦争に際し「君死に給ふことなかれ」と高らかにうたい、『太陽』における大町桂月の批判に対しても、「ひらきぶみ」で堂々と反論し、非国民等とののしられながらも決してひるまず「まことの心」を詠み続けていった与謝野晶子が、1930年代初頭には肉弾三勇士を讃仰するに至る、この彼女

の軌跡のなかには、個我に目覚め、個人主義を標榜しながら、真のデモクラシーを体得することは遂になく、個への沈潜から結局やがて軍国主義の潮流のなかに呑み込まれてしまった「大正市民主義期」の人々の悲劇が端的に表現されていると言えよう。

かく見てきたことから明らかなように、1910～20年代から30年代への変転に関して、鹿野政直のようにそこに「デモクラシー」（一般的な、少なくとも日本の）のもろさを見ることはやはりおかしいのであり、そこには渾沌たる「市民主義」的状況の存在、そこでの「デモクラシー」の不徹底、基盤の弱さ＝不成立を見るべきであろうと考える。

そんなところからも、「デモクラシー」が広汎に確立していたようなイメージを抱かしめる「大正デモクラシー期」というような呼称は使用を回避されるべきであろう。

おわりに

以上、述べてきたような諸々の観点から、私は、まだあくまでも仮説ではあるけれども「大正デモクラシー期」という時期区分名称に替えて、「大正市民主義期」という名称を提唱するものである。もちろんのことながら、これを提唱することは、「大正デモクラシー」の意義を過少評価することとは無関係のことである。そこには受け継ぐべき多くの遺産が宿っていることは言うまでもない。

にもかかわらず、敢えて別の呼称を唱えたのは、思い入れのない正確な歴史把握のためには、全体的歴史的状況をより特徴的に端的に表現する時期区分名称が使用されることが必要ではないかと考えるからである。

注

- (1)金原左門『大正デモクラシーの社会的形成』1967、『大正期の政党と国民』1973。松尾尊兌『大正デモクラシーの研究』1966、『民本主義の潮流』1970、『大正デモクラシー』1974。三谷太一郎『日本政党政治の形成』1967、『大

正デモクラシー論』1974。井上清『日本帝国主義の形成』1968。同編『大正期の政治と社会』1969。『大正期の急進的自由主義』1972。升味準之輔『日本政党史論』(3) 1967。山本四郎『大正政変の基礎的研究』1970。鹿野政直『大正デモクラシーの底流』1973。宮地正人『日露戦後政治史の研究』1973。その他、膨大な論著がある。(注56)も参照されたい。)

- (2) 松尾尊允の説などがその代表と言えよう。
- (3) 遠山茂樹、永原慶二「時代区分論」(『岩波講座日本歴史』(旧版) 第22巻、1963年174ページ。)
- (4) 鹿野政直、木坂順一郎、金原左門「明治から大正へ」(『歴史公論』(9)、1976年9月号、雄山閣、10ページ。)
- (5) 参考までに述べておくと、『岩波講座日本歴史』の旧版では、近代の始期を1853～54年の開国においたのに対し、新講座ではそれを1868年の戊辰戦争— 維新政権の成立におくようになっている。

ちなみに現代の始期に関しては、旧講座では帝国主義の開幕、新講座では敗戦後をもって充てている。(『岩波講座日本歴史』(新版) 第14巻、1975年、2ページ等、参照のこと。)

- (6) 前掲『歴史公論』(9)、11ページ。
- (7) 竹村民郎『大正文化』、1980年、講談社、193ページ。
- (8) 竹村前掲書、194ページ。
- (9) 同上、199ページ。
- (10) 同上、200ページ。
- (11) 以上の竹村の見解に関しては、竹村前掲書、195～200ページを参照されたい。
- (12) 大石嘉一郎「近代史序説」(『岩波講座日本歴史』(新版) 第14巻、1975年、4ページ。)
- (13) 井上清「現代史概説」(『岩波講座日本歴史』(旧版) 第18巻、1963年、3ページ。)
- (14) 遠山茂樹「同時代史の特殊性」(『図説日本文化史大系』 第12巻の『月報』、1957年、小学館、2～3ページ。)
- (15) だからといって私は、実際の歴史叙述に

あたって個人の生活体験や日常的思考、民衆の抱く時代イメージといったものを捨象してしまつてよいとは思わない。この点に関しては次節でやや詳しく触れる。

- (16) 竹村前掲書、200～201ページ。
- (17) 鹿野政直『大正デモクラシーの底流』、1973年、日本放送出版協会、24ページ。
- (18) 徳富蘆花「勝利の悲哀」(『徳富蘆花集』、1966年、筑摩書房、367～68ページ。)
- (19) 『史学雑誌』(第84巻3号1975年3月)所載の伊藤隆による書評を参照されたい。(60～72ページ)
- (20) その点、対外関係に関してもリベラルな感覚を持っていたのは吉野作造、柳宗悦らであった。柳が1920(大正9)年に彼の朝鮮の友人に送った公開状(『朝鮮の友に贈る書』)、吉野の「北京学生団の行動を漫罵するなかれ」(『中央公論』1919年6月号)等には、彼らの見解がはっきりと出ている。
- (21) 中野久雄、先崎昭雄、河田宏『大正の日本人』1981年、ペリかん社、等参照のこと。
- (22) 同上、11ページ。
- (23) 同上、10～11ページ。
- (24) 松尾、鹿野、金原各前掲書を参照されたい。尚、対象、アプローチの方法等は各々で異っていることは言うまでもない。
- (25) 金森徳次郎「大正時代を顧みて」(『図説日本文化史大系』 第12巻の『月報』、1957年、小学館、1ページ。)
- (26) 松本三之介「大正デモクラシーの知的構造」(『近代日本の知的状況』● 1974年、中央公論社、116ページ。)
- (27) 鹿野前掲『歴史公論』、12ページ。)
- (28) 飛鳥井雅道『近代の潮流』、1976年、講談社、123ページ。
- (29) 同上、123～24ページ。
- (30) 河田前掲書、126ページ。
- (31) 遠山、永原前掲論文、170ページ。
- (32) 先崎前掲書、13ページ。
- (33) 鶴見俊輔「大正期の文化」(『岩波講座日本歴史』(旧版) 第19巻、1963年、291ページ。)
- (34) 井上清「近代日本における「大正期」の位

置」(家永三郎・井上清編『近代日本の争点』(下)、1972年、毎日新聞社、9ページ。)

(35)松尾前掲『大正デモクラシー』、はしがき。

(36)松本前掲論文、116ページ。

(37)この二つの傾向に関しては、同上、117～19ページ参照。

(38)そのことは、ポーツマス条約に不満を抱いて日比谷焼打事件を起こした民衆の行動等を見れば一目瞭然であろう。にもかかわらず、同事件が評価されるのは、それが、藩閥政府に対する反措定という意味、および大正デモクラシーの誘発剂的役割を果たしたという意味を担っているからである。事件そのものが、デモクラティックに覚醒した民衆のデモクラティックな行動であったとは到底、言えないのである。

米騒動にしても然り、と言わざるを得ない。二次に渡る護憲運動も、藩閥政府に対する反措定、という域を出ていない。

(39)信夫清三郎『大正政治史』(全4巻、1951～52年、勁草書房。)、『大正デモクラシー史』(1954年、日本評論社。))といった先駆的業績以前から、本稿の注(1)、(56)に掲げたような諸業績等に至る「大正」期研究とりわけ大正デモクラシー研究の軌跡をトレースされたい。

(40)長谷川如是閑「明治・大正・昭和三代の性格」(1959年)(『長谷川如是閑選集』第5巻、378ページ。)大正デモクラシーのイデオログの一人であった人物のこうした時代イメージは、やはり重視されるべきであろう。(本巻は1970年、栗田出版会刊。)

(41)松尾前掲書、はしがき。

(42)井出孫六『抵抗の新聞人 桐生悠々』、1980年、岩波書店、3ページ。

(43)吉野作造「憲政の本義を説いて其の有終の美を済すの途を論ず」(『中央公論』、1916年1月号。)本引用は、岡義武編『吉野作造評論集』(1975年、岩波書店。)中の同論から。36ページ。

(44)同上、39ページ。

(45)同上、45～6ページ。

(46)同上、67～8ページ。

(47)助川徳是「管野すが」(『国文学』第24巻4号、1979年3月号、学燈社、180ページ。)

(48)「新風潮と個人の覚醒」(『東洋時論』1910年11月号。)

(49)「大日本主義乎小日本主義乎」(『東洋経済新報』1913年4～6月。)

(50)「満州放棄乎軍備拡張乎」(同上、1913年1～3月。)

(51)「大日本主義」(『東洋時論』最終号、1912年10月。)

(52)松尾前掲書、90ページ。尚、『東洋経済新報』に関して等、松尾の論著からは多くの有効な教示を得たことを記し、謝する次第である。

(53)「代議政治の論理」(『東洋経済新報』1915年7月。)

(54)鹿野前掲書24～25ページ。尚、「大正デモクラシー」の理解の仕方は鹿野と異なる伊藤隆、有馬学らにしても——「大正デモクラシー」が何故もろく崩壊したか——という観点・疑問にはやはり捉われている。(伊藤前掲『史学雑誌』(松尾『大正デモクラシー』、鹿野『大正デモクラシーの底流』、金原『大正期の政党と国民』、三谷『大正デモクラシー論』に対する書評、63ページ。)

(55)鹿野前掲書、25ページ。

(56)住谷悦治、小山仁示『大正デモクラシーの思想』1967、江口圭一編『大正デモクラシー』1969、生松敬三『大正期の思想と文化』1971、太田雅夫『大正デモクラシー研究』1975、等々も捨て難い著作であるので補足しておく。

付記

1950年代に信夫清三郎によって主唱された、「大正デモクラシー」は結局は、帝国主義ブルジョワジーの考えを思想的に代弁するものであった、というような見方に対するアンチ・テーゼとして、60年代後半から70年代にかけて「大正デモクラシー」は大いに見直されていった。そうした状況のなかでこの「大正デモクラシー」は逐には「大正デモクラシー」期として時代概念化し始めてさえいるように思われる。しかし私は大正デモクラシー状況、「同」運動は実はあくまでの状況、的運動であったと把握した方がより歴史的現実在即していると考える。従って、もしあえて「デモクラシー」を用いた小時期区分名称を設定しようとするならば、大正「デモクラシー的状況」期とでもすべきであろう。

こうした私の時代概念としての「大正デモクラシー」に対するアンティパシーが、「大正市民主義期」という新たな呼称の提起へと私を駆り立てたのである。

提唱するに急であったために、本稿はまだ荒削りであり、「大正」の歴史的全体状況にまんべんなく目を配ったものとはなり得ていない。

そうした本稿に対し、様々な視点から御意見を下さいました東海女子大学学長・高橋悌藏先生、同副学長・織田正先生、東京教育大学名誉教授・家永三郎先生、名古屋音楽大学教授・横山亮一先生、京都大学人文科学研究所助教授・谷泰先生に感謝申し上げるとともにそれらの御意見を糧として、トータルな時代史論を構築していきたいと考えている。